

第3次渋川市行政改革大綱実施 計画の平成29年度取組計画

平成29年10月
企画部事務管理課

第3次渋川市行政改革大綱（実施計画）の平成29年度取組計画

1 「簡素で効率的な市役所の実現」

(1) 職員の意識改革と人材の育成

ア 人材育成の推進

- ・人材育成基本方針に基づき職員研修を実施（「CS 接客研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」など）
- ・沼田市と合同で「政策形成研修」を実施

イ 新たな人事評価制度の導入

- ・評価者研修や制度周知を行いつつ、人事評価制度を実施するとともに、昨年度の実施結果を踏まえた制度の検証やより適正・公正な制度を確立するため必要に応じ修正を実施

ウ 職員提案・職場提案制度の推進

- ・職員提案の内容が早期に実施可能となるよう募集時期を前倒しして実施

(2) 効率的な組織機構の構築

ア 組織体制の簡素化・迅速化

- ・新たな行政課題に対応し、確実に迅速な意思決定の出来る効率的な組織・機構の見直しを実施

イ 定員管理の適正化

- ・第3次定員管理適正化計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進

ウ 市民サービスの向上

- ・窓口サービス関係課で、課題の共有、検討の実施
- ・市民課窓口の番号発券機をモニター付のものとし、市政等のお知らせを表示
- ・証明書のコンビニ交付事業について、引き続き情報収集するとともに、マイナンバーカードの普及率向上を図る。

(3) 電子自治体の推進

ア 情報通信技術の有効活用

- ・渋川市情報化推進実施計画の進行管理と実施計画の検証
- ・電子申請等受付システムの利用拡大
- ・しぶかわ情報通報システムの本格導入

- ・マイナンバーカードの利活用の検討とカード普及率の向上
- イ 情報セキュリティ管理の徹底
 - ・職員を対象とした情報セキュリティ研修及び監査の実施
 - ・情報システムの強靱化
 - ・県が運用する自治体情報セキュリティクラウドへの接続

(4) 民間委託等の推進

- ア 外部委託・民営化の推進
 - ・指定管理制度の導入や、施設の民間譲渡等について検討
- イ 委託内容の見直し
 - ・品質の確保、類似業務の仕様の共通化、長期継続契約への移行を推進

2 「協働と役割分担によるまちづくりの実現」

(1) 地域協働体制の構築

- ・各種審議会等委員への女性委員の登用及び公募枠設置の推進

(2) 自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化

- ・しぶかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実と利用登録団体数の増加促進
- ・市民の健康づくりやスポーツに親しむ環境づくりの推進のため、しぶかわスポーツクラブの活動を支援
- ・上武大学をはじめとした高等教育機関等との協働したまちづくりの推進

3 「次世代への負担を軽減する財政運営の実現」

(1) 計画的な財政運営の推進

ア 「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進

- ・第2次総合計画の策定
- ・現行の「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の検証を行い、更新するとともに、平成30年度から適用となる取組方針を策定
- ・新たな地方公会計制度の効果的な運用や、統一的な基準による財務書類の作成及び検証
- ・補助金等の見直しと適正な執行

イ 一般財源枠配分方式による予算編成

- ・総合計画主要事業ヒアリングや事務事業評価との連携及び事業の重点化に

よる予算の見直し

- (2) 公用財産等の適正な配置及び管理
 - ア 公共施設の効率的な配置・運営
 - ・施設類型単位の今後のあり方を検討し、目標値を設定したアクションプログラムを作成
 - ・渋川市社会体育施設整備計画を策定
 - ・観光施設等のあり方について基本方針を策定
 - イ 公用車の適正な配置
 - ・部局単位による公用車の集中車両管理を実施
 - ・公用車の利用状況調査の実施
 - ウ 公共施設への省エネルギー機器の導入促進
 - ・防犯灯の新規設置や未交換箇所のLED化
 - ・市有施設にLED照明他、省エネルギー機器を導入
- (3) 人件費の抑制
 - ア 人件費の抑制
 - ・組織体制や事務事業の見直しによる職員数の削減
 - ・再任用職員の活用
 - イ 時間外勤務の縮減
 - ・ノー残業デー及び時間外勤務の厳格化
 - ・時差出勤の推進
- (4) 公営企業事業等の健全化
 - ア 水道事業
 - ・効率的な配水系統の見直し等、水道施設の整備を推進
 - イ 第三セクター等の改革
 - ・公共施設管理公社及び子持産業振興(株)の経営努力と経営改善の推進
- (5) 自主財源の確保
 - ア 市税等収納率の向上
 - ・滞納者への納付指導の強化及び積極的な滞納処分の実施
 - イ 市税等(市税、使用料及び手数料)以外の自主財源の確保
 - ・渋川市市有財産利活用基本方針に基づき、遊休資産の個別方針を決定
 - ・ホームページ・広報紙への有料広告の募集

- ・ふるさと応援寄附金の確保のため、ふるさと納税ポータルサイト追加プランの活用や観光キャンペーンと連携したPRを実施
 - ・企業版ふるさと納税を実施するため地域再生計画の認定申請を実施
- ウ 受益と負担の適正化
- ・職員等駐車場使用料徴収を継続実施

4 「市民から一層信頼される透明で公正な行政の実現」

- (1) 広聴活動の充実及び市民意見の反映
- ・各種計画等の策定に伴う市民意見公募を推進
- (2) 行政評価の推進
- ・総合計画の施策体系別に分類した事務事業評価を実施し、次年度予算編成へ反映
 - ・地方公会計導入に伴う新たな評価方法の決定
- (3) 情報公開の推進
- ・ホームページ及びSNSの充実
 - ・ほっとマップメールの利用登録促進
 - ・渋川市PR動画による情報発信
 - ・「市政情報コーナー」の情報充実